



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ギフト
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,110	59.4	2,302	94.3	1,762	89.8	1,550	72.5	813	64.8
2024年12月期中間期	4,460	24.4	1,185	△3.7	928	△8.1	898	△11.0	493	58.9

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 436百万円(△16.7%) 2024年12月期中間期 523百万円(97.4%)

※ EDITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 27.43	円 銭 26.79
2024年12月期中間期	円 銭 16.78	円 銭 15.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期中間期	百万円 40,850	百万円 8,716	% 19.7
2024年12月期	41,185	8,282	18.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 8,029百万円 2024年12月期 7,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,298	49.7	3,551	54.7	2,408	38.1	2,192	38.8	—	—	円 銭 —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	29,685,502株	2024年12月期	29,636,602株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	263株	2024年12月期	200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	29,653,251株	2024年12月期中間期	29,411,768株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開しております。

当中間連結会計期間における、各サービスの経営成績は次の通りです。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は242万人(前年同期比19万人増)となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトをマーケティング等に利用する法人に加えて補助金や支援金の配付手段として活用する自治体による利用が増加したことにより、利用企業・自治体(DP)数は1,634社(前年同期比213社増)、実施案件数9,019件(前年同期比1,421件増)となりました。

『eGift System』サービスでは、飲食・小売業界に加え、幅広いジャンルの法人での導入が進み、利用企業(CP)数は274社(前年同期比12社増)となりました。

『地域通貨』サービス売上は、前年同期に実施されたプレミアム商品券の電子化等のスポット案件や、開発を伴う導入案件が今期は限定的であったことから、前年同期比で減少しました。一方で、旅先納税の導入自治体数の増加に伴い、定常案件は着実に積み上がっています。

(注) 本記載のDP数及びCP数は、いずれも当社単体ベースの数値です。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は7,110百万円(前年同期比59.4%増)、売上総利益は5,249百万円(前年同期比53.1%増)、営業利益は1,762百万円(前年同期比89.8%増)、経常利益は1,550百万円(前年同期比72.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は813百万円(前年同期比64.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は7,110百万円(前年同期比59.4%増)となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスの売上が伸長したことに加え、YouGotaGift.com Ltd.他4社の連結子会社化が寄与したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間における売上原価は1,861百万円(前年同期比80.3%増)となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業及びサービス拡大に伴う流通額の増加により保守原価、発行手数料が増加したことによるものです。その結果、当中間連結会計期間の売上総利益は5,249百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は3,486百万円(前年同期比39.5%増)となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料の増加によるものです。その結果、当中間連結会計期間の営業利益は1,762百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間連結会計期間における営業外収益は20百万円となりました。また、営業外費用は232百万円となりました。これは、主に支払利息99百万円、為替差損65百万円、持分法による投資損失54百万円によるものです。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は1,550百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間における特別利益は6百万円となりました。これは、新株予約権戻入益6百万円を計上したことによるものです。この結果、税金等調整前中間純利益は1,557百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における法人税、住民税及び事業税647百万円、法人税等調整額79百万円を計上した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は813百万円(前年同期比64.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は40,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。流動資産は31,197百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金17,990百万円、売掛金及び契約資産9,050百万円、前渡金3,628百万円であります。固定資産は9,653百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券4,062百万円、のれん3,970百万円、ソフトウェア873百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は32,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少いたしました。流動負債は23,840百万円となりました。主な内訳は、短期借入金7,000百万円、預り金6,146百万円、買掛金5,173百万円であります。固定負債は8,293百万円となりました。主な内訳は、長期借入金8,092百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が29百万円減少、また、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が813百万円増加、配当の実施により利益剰余金が296百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は17,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,986百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は10,375百万円(前年同期は1,367百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、前渡金の減少額3,769百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,965百万円、税金等調整前中間純利益1,557百万円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額265百万円、法人税等の支払額467百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は525百万円(前年同期は528百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出340百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,540百万円(前年同期は624百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金による収入25,750百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出27,750百万円、長期借入金の返済による支出449百万円、配当金の支払額295百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置いております。今後の業績の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,977	17,990
売掛金及び契約資産	11,219	9,050
棚卸資産	365	263
前渡金	7,438	3,628
その他	1,065	342
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	30,988	31,197
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	153	153
工具、器具及び備品(純額)	78	59
有形固定資産合計	232	212
無形固定資産		
ソフトウェア	975	873
ソフトウェア仮勘定	102	156
のれん	4,604	3,970
その他	12	12
無形固定資産合計	5,695	5,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	4,062
敷金及び保証金	266	271
繰延税金資産	155	90
その他	2	4
投資その他の資産合計	4,268	4,427
固定資産合計	10,196	9,653
資産合計	41,185	40,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,471	5,173
短期借入金	9,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	929	1,619
未払金	724	445
未払費用	211	220
未払法人税等	514	721
契約負債	1,425	2,289
預り金	6,120	6,146
その他	66	224
流動負債合計	23,464	23,840
固定負債		
長期借入金	9,232	8,092
退職給付に係る負債	119	121
資産除去債務	72	72
繰延税金負債	2	1
その他	11	5
固定負債合計	9,437	8,293
負債合計	32,902	32,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,248	3,283
資本剰余金	3,235	3,470
利益剰余金	1,008	1,525
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,492	8,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	83
為替換算調整勘定	28	△333
その他の包括利益累計額合計	141	△249
新株予約権	622	647
非支配株主持分	25	39
純資産合計	8,282	8,716
負債純資産合計	41,185	40,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,460	7,110
売上原価	1,032	1,861
売上総利益	3,428	5,249
販売費及び一般管理費	2,499	3,486
営業利益	928	1,762
営業外収益		
受取利息	3	11
受取手数料	0	3
為替差益	26	—
その他	3	6
営業外収益合計	34	20
営業外費用		
持分法による投資損失	45	54
投資事業組合運用損	14	13
支払利息	3	99
為替差損	—	65
その他	0	0
営業外費用合計	63	232
経常利益	898	1,550
特別利益		
新株予約権戻入益	13	6
特別利益合計	13	6
税金等調整前中間純利益	912	1,557
法人税、住民税及び事業税	345	647
法人税等調整額	73	79
法人税等合計	418	727
中間純利益	493	829
非支配株主に帰属する中間純利益	—	16
親会社株主に帰属する中間純利益	493	813

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	493	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△29
為替換算調整勘定	△2	△364
その他の包括利益合計	30	△393
中間包括利益	523	436
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	523	422
非支配株主に係る中間包括利益	—	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	912	1,557
減価償却費	103	178
のれん償却額	117	286
新株予約権戻入益	△13	△6
株式報酬費用	35	58
投資事業組合運用損益(△は益)	14	13
受取利息及び受取配当金	△3	△11
支払利息	3	99
持分法による投資損益(△は益)	45	54
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△107	1,965
前払費用の増減額(△は増加)	△883	660
前渡金の増減額(△は増加)	1,830	3,769
仕入債務の増減額(△は減少)	294	844
未払金の増減額(△は減少)	△171	△265
未払費用の増減額(△は減少)	0	9
契約負債の増減額(△は減少)	△46	994
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	163
預り金の増減額(△は減少)	△262	306
その他	15	245
小計	1,778	10,925
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△3	△99
法人税等の支払額	△413	△467
法人税等の還付額	0	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△9
無形固定資産の取得による支出	△99	△152
投資有価証券の取得による支出	△438	△340
定期預金の預入による支出	—	△26
投資事業組合からの分配による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△9
敷金及び保証金の回収による収入	20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	25,750
短期借入金の返済による支出	—	△27,750
長期借入金の返済による支出	△76	△449
株式の発行による収入	0	5
配当金の支払額	—	△295
非支配株主からの払込みによる収入	—	200
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	624	△2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,468	6,986
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	10,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,567	17,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	296	10.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間より、株式会社yuiの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

該当事項はありません。